

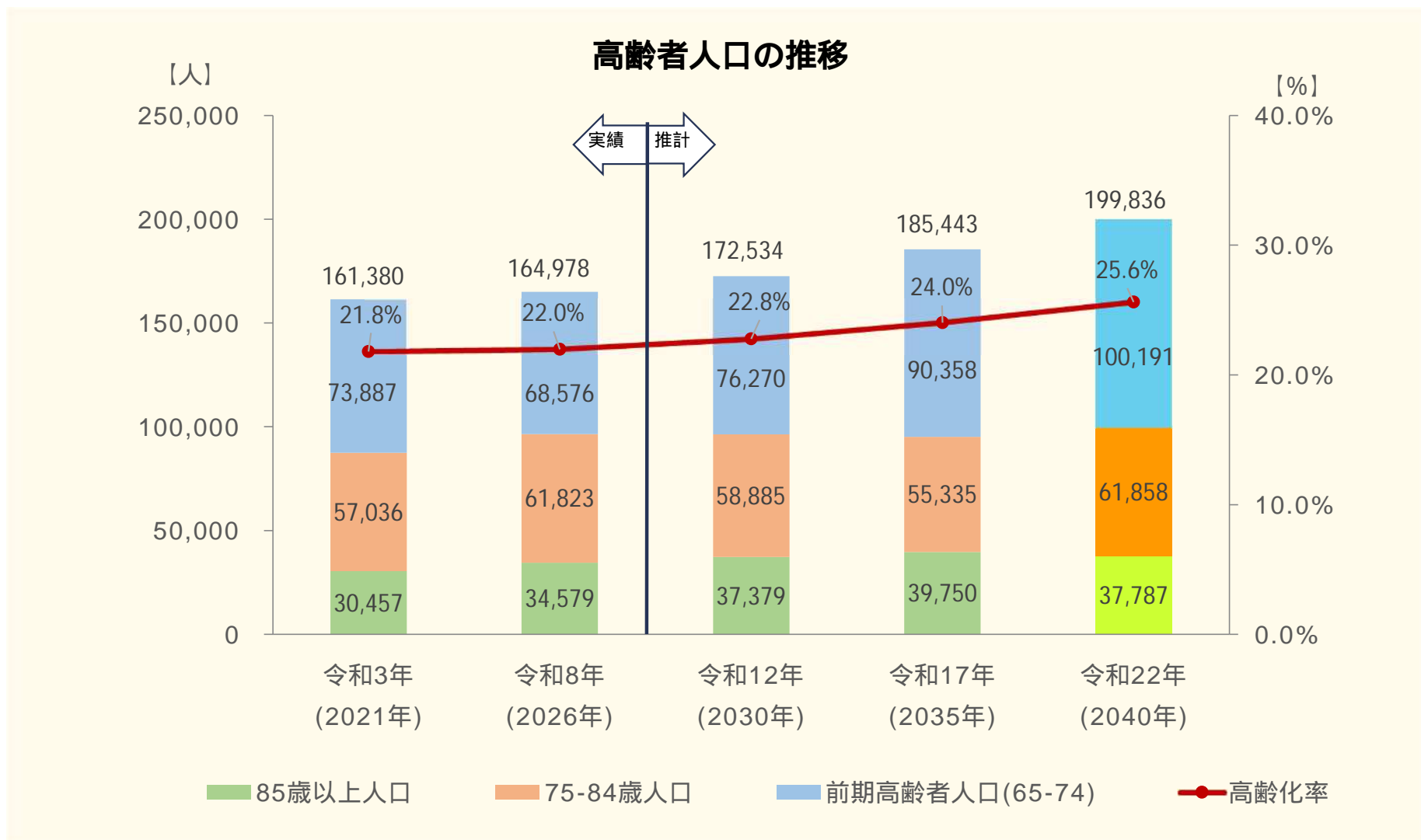
# 区の高齢者を取り巻く現状および 高齢者基礎調査結果の概要について

令和 8 年 3 月 30 日

第 6 回練馬区介護保険運営協議会

## 1 高齢者人口の推移

高齢者人口  
令和22年には約3万5千人増加  
前期高齢者人口  
令和22年には約3万2千人増加

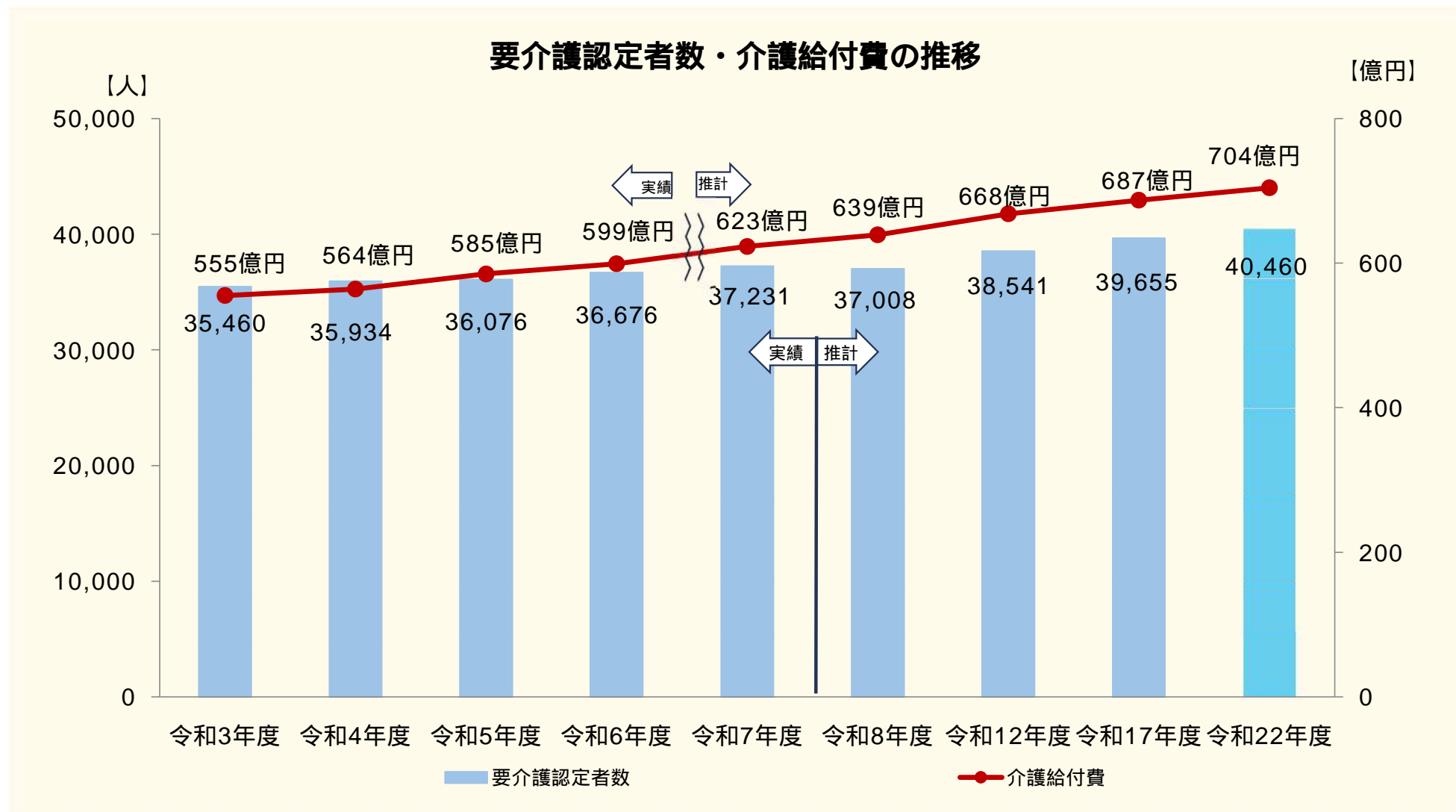


令和8年までは1月1日現在の住民基本台帳の実績値  
令和12年以降は第9期計画推計値

## 2 要介護認定者数・介護給付費の推移

要介護認定者数  
令和22年には約3千人増加

介護給付費  
令和6年度の599億円から、  
令和22年度には704億円に増加する見込み



介護給付費は各年度1年間の金額

要介護認定者数は各年度9月末時点の人数

推計値は第9期計画推計値

### 3 ひとり暮らし高齢者等の推移

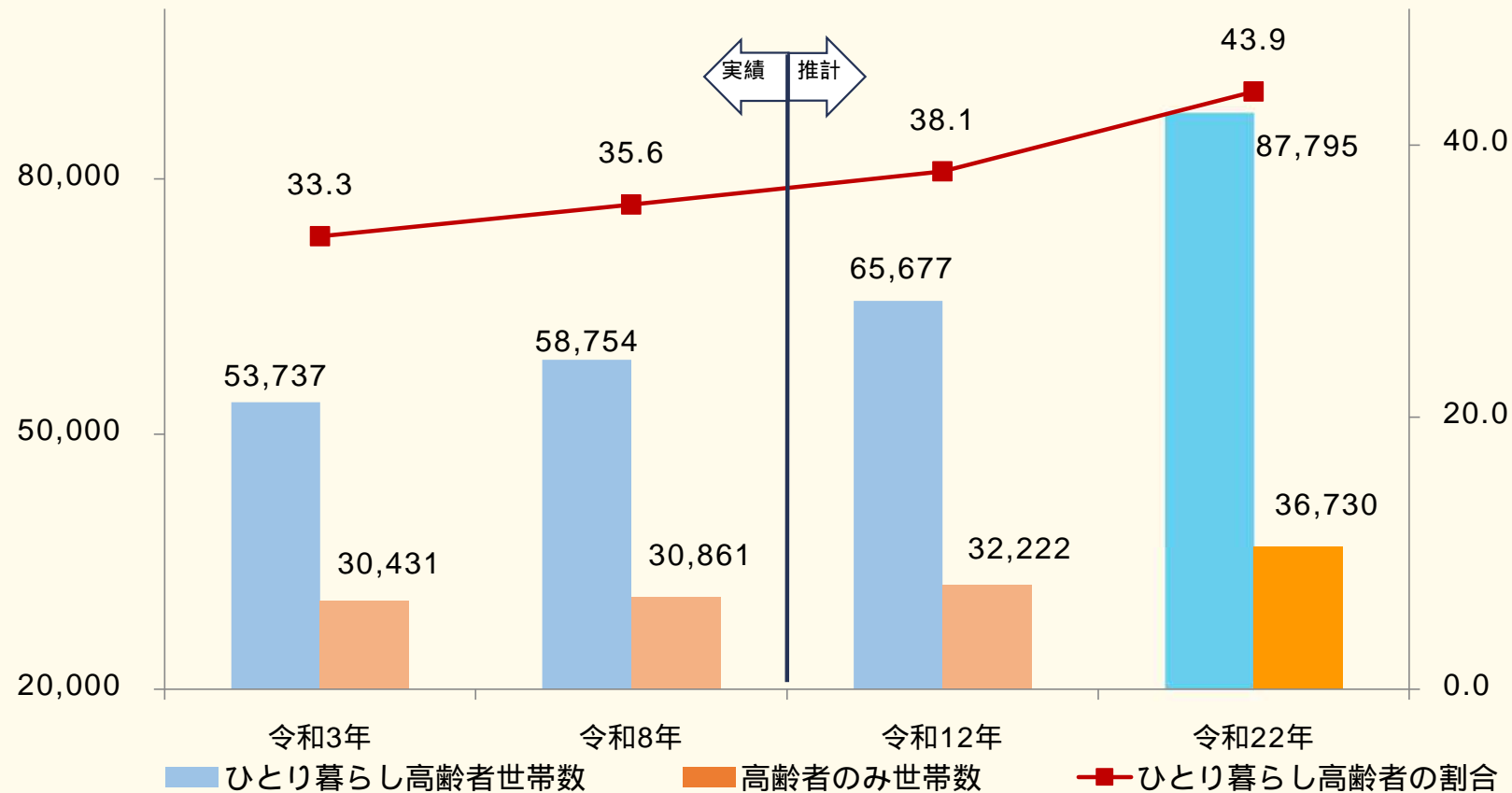
ひとり暮らし高齢者人口  
令和22年には約2万9千人増加

ひとり暮らし高齢者の  
要介護認定率複数世帯の2倍超

【世帯】

ひとり暮らし高齢者等の推移

【%】



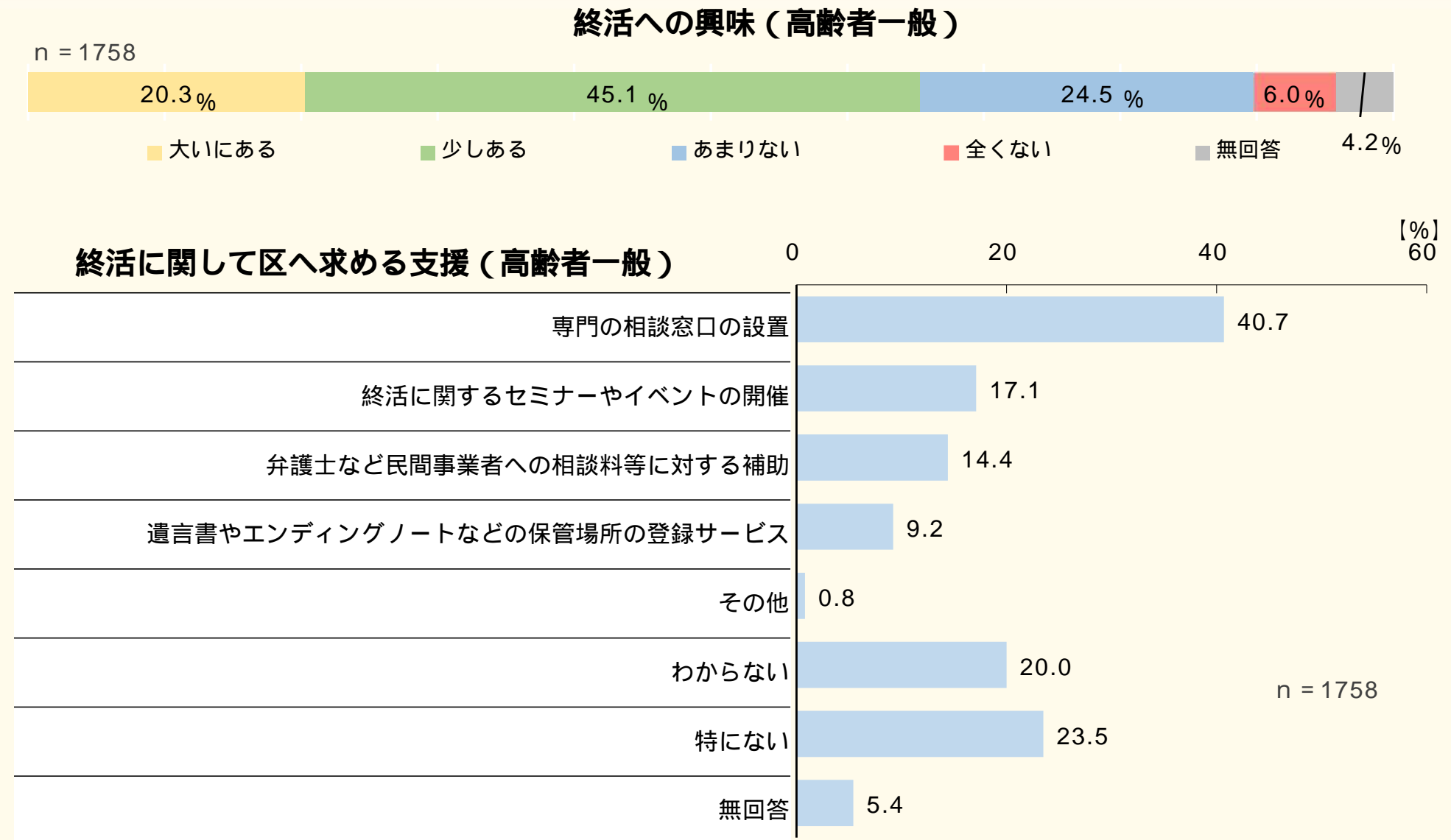
令和8年までは1月1日現在の住民基本台帳の実績値 令和12年以降は第9期計画推計値

	要介護認定者数	要介護認定率
ひとり暮らし	19,449人	33.1%
複数世帯	16,215人	15.3%

令和8年1月1日時点の数値

## 4 終活への興味および区へ求める支援

終活への興味については、「興味がある」が6割半ばとなっている。  
終活に関して区へ求める支援については、「専門の相談窓口の設置」が最も高い。



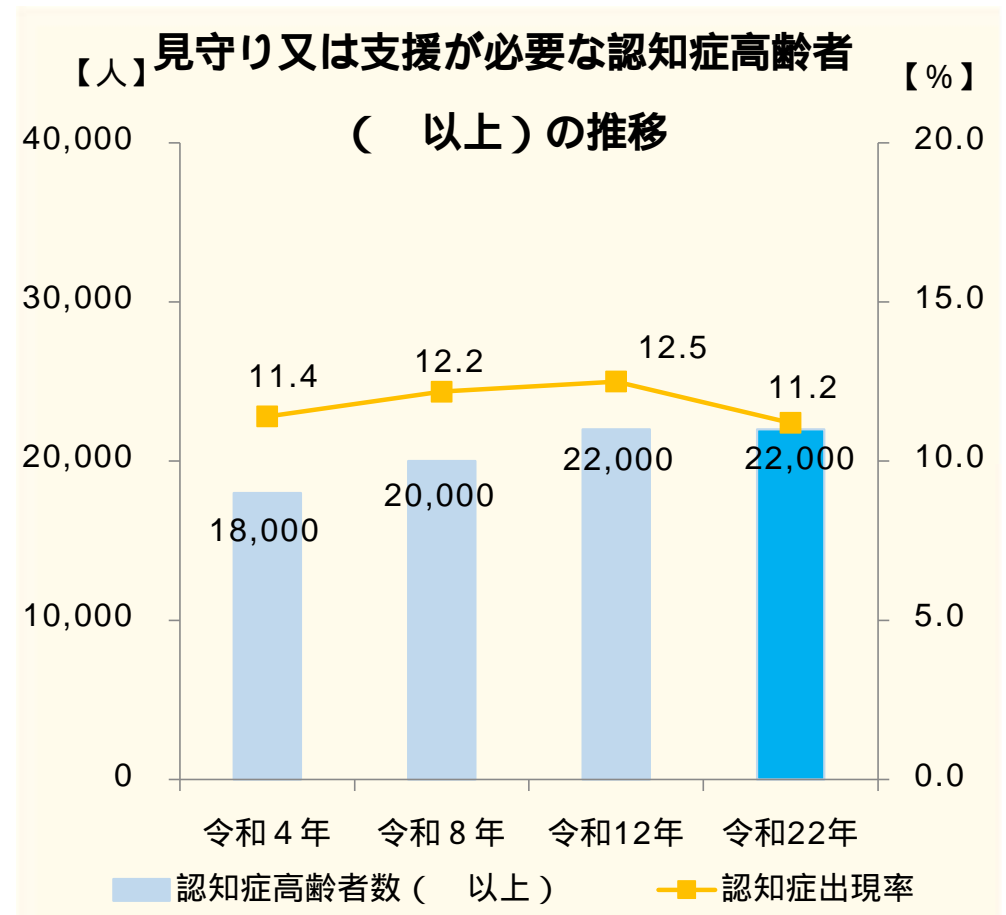
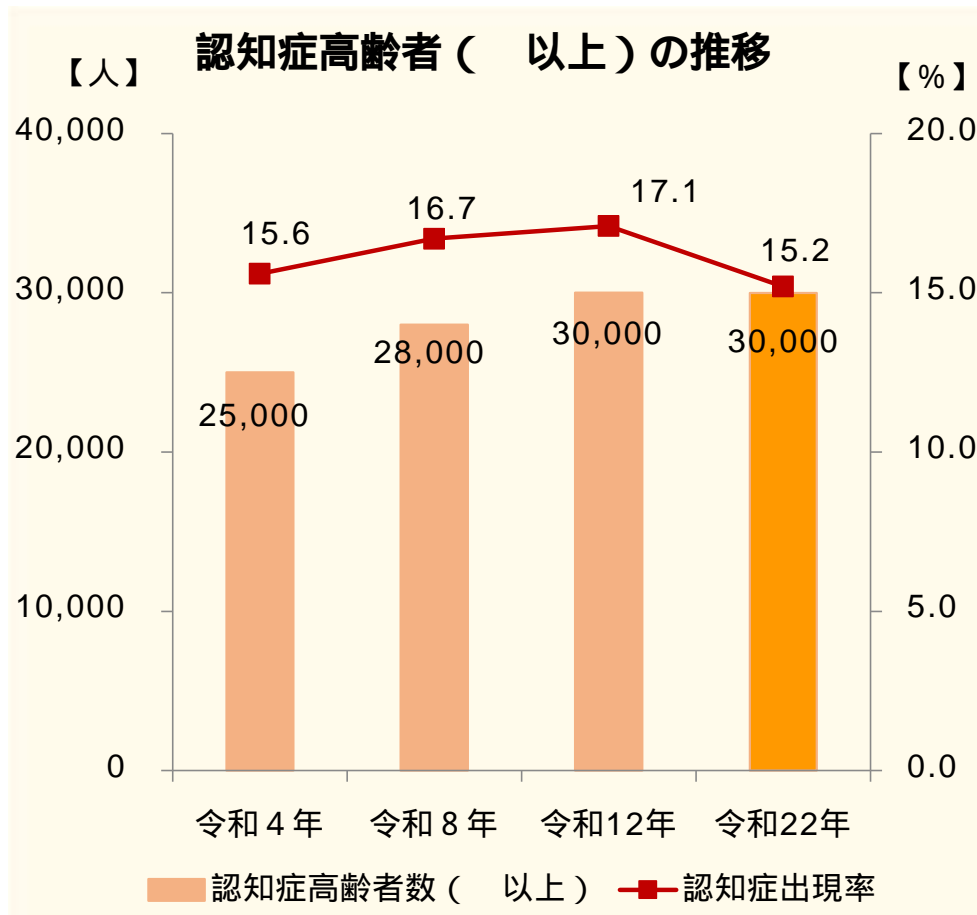
## 5 認知症高齢者の推移

認知症高齢者（以上）人口

令和8年の2万8千人から令和22年には3万人に増加

見守り又は支援が必要な認知症高齢者（以上）人口

令和8年の2万人から令和22年には2万2千人に増加



東京都の「令和4年度認知症高齢者数等の分布調査」を基に推計  
認知症に関する日常生活自立度による分類（認定調査票より）

「自立」...認知症の症状がない方（要介護認定の有無とは異なる）

「」...何らかの認知症の症状があるが、日常生活は家庭内および社会的にほぼ自立している方

「以上」...見守り等の何らかの介護・支援が必要な方

認知症高齢者（以上）の人口に含まれる。

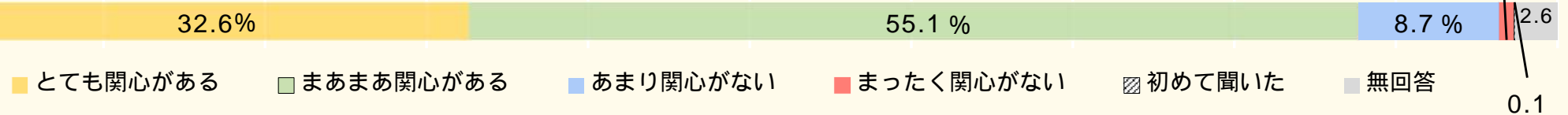
## 6 認知症への関心の程度および印象

認知症への関心の程度は、「関心がある」が約9割となっており、理由としては、「自分や自分の家族が認知症になるかもしれないから」が最も高い。

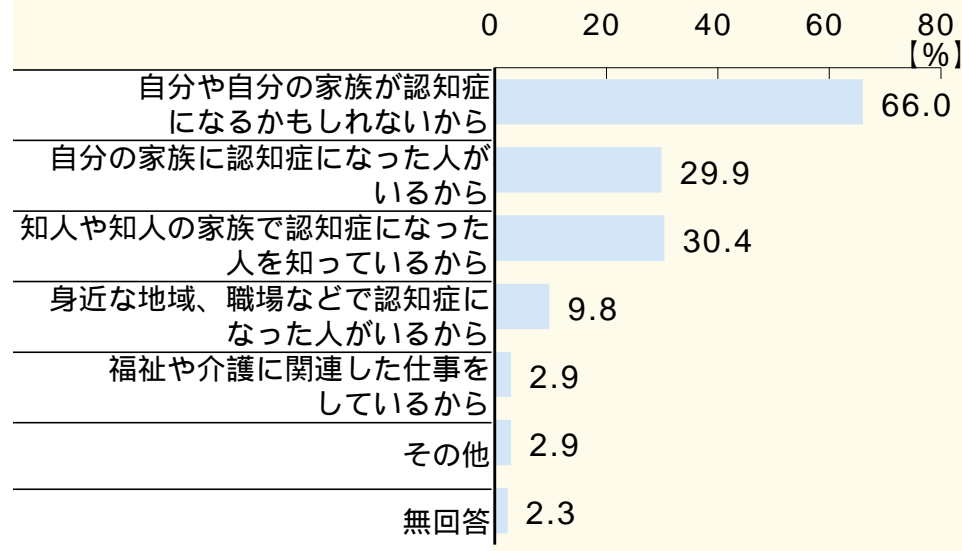
認知症の印象は、「認知症はだれもがなりうるものである」が最も高いが、「認知症になると、地域の中で自分らしく希望を持って暮らし続けることができなくなる」が約2割となっている。

### 認知症への関心の程度（高齢者一般）

n = 1758

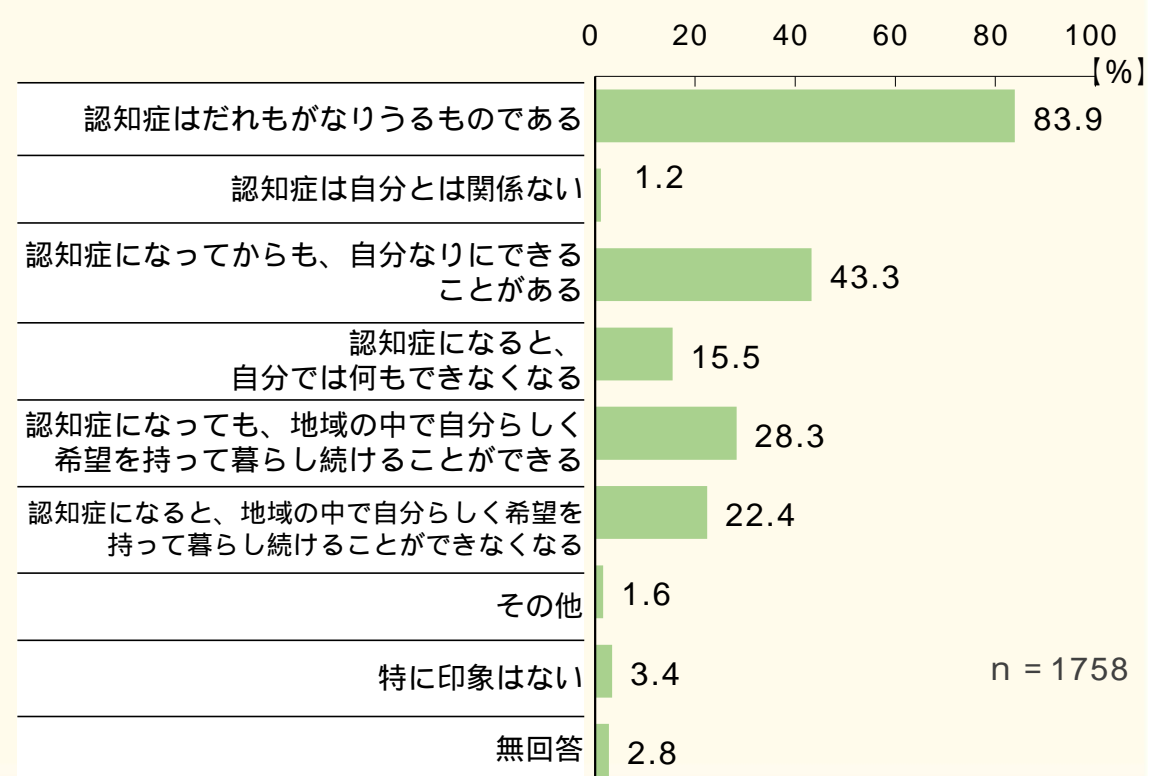


### 認知症に関心がある理由（高齢者一般）



n = 1542

### 認知症の印象（高齢者一般）



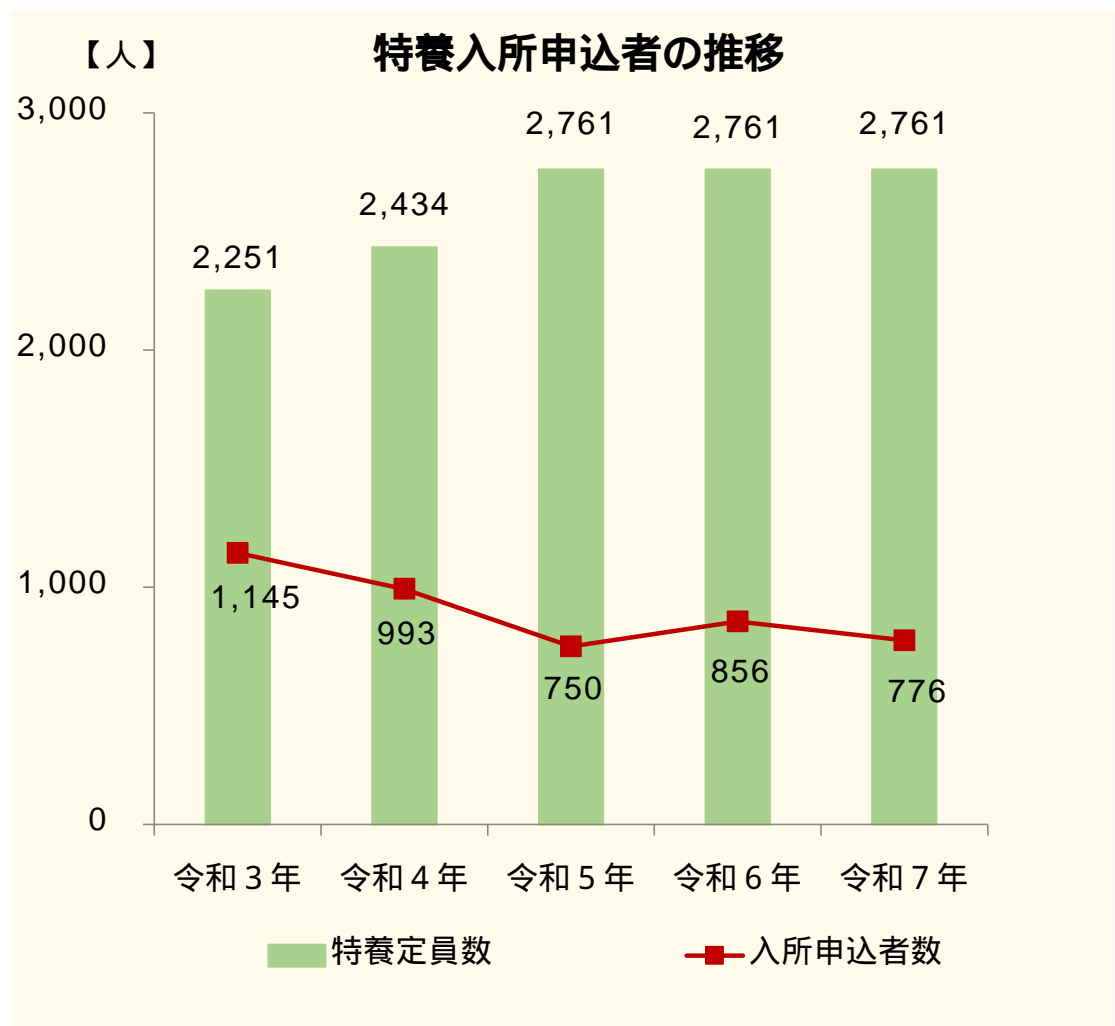
n = 1758

## 7 施設入所申込者の推移および在宅生活の意向

特養の施設数37は都内1位

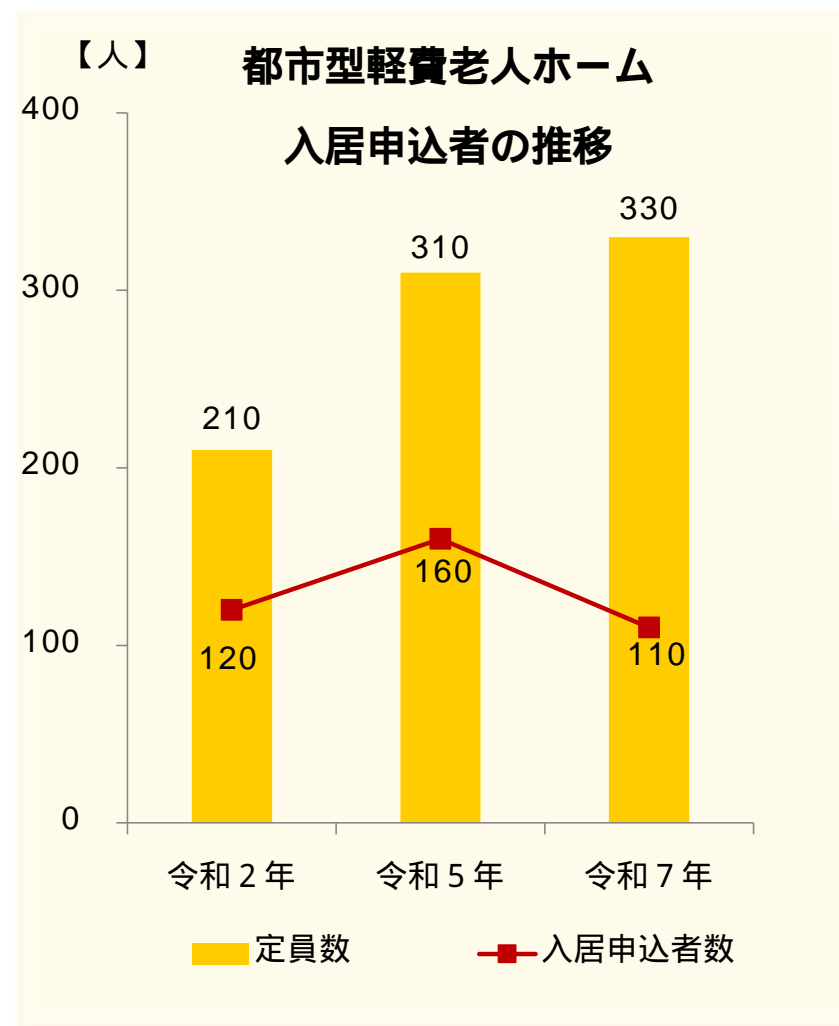
特養の入所申込者は776人

都市型の入居申込者は約110人



定員数は各年4月1日時点の数値

入所申込者数は各年9月末時点の人数



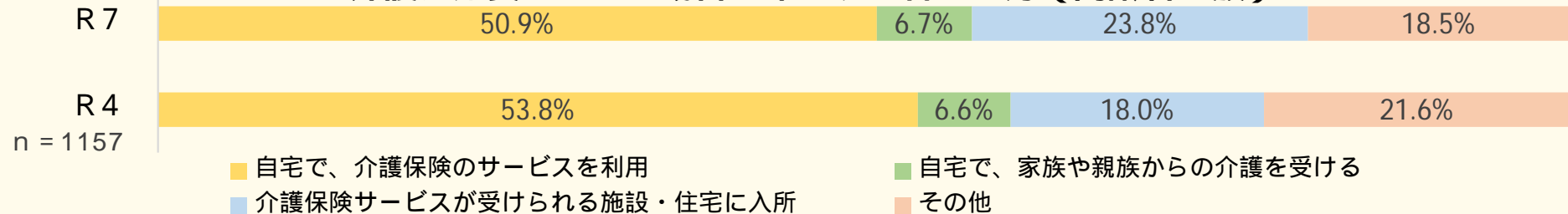
定員数は各年4月1日時点の数値

入居申込者数は各年9月末時点の人(令和7年のみ12月末時点)

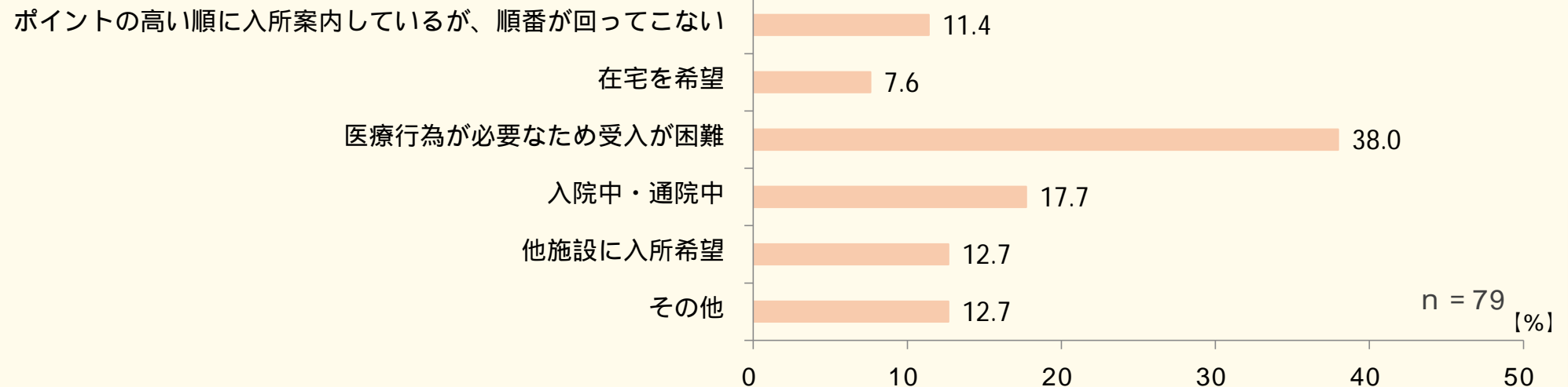
在宅サービスのニーズが依然として高い。  
特養への入所待機が長期化する理由としては、「医療行為が必要なため受入が困難」が最も高い。

n = 1276

### 介護が必要になった場合に希望する暮らし方（高齢者一般）

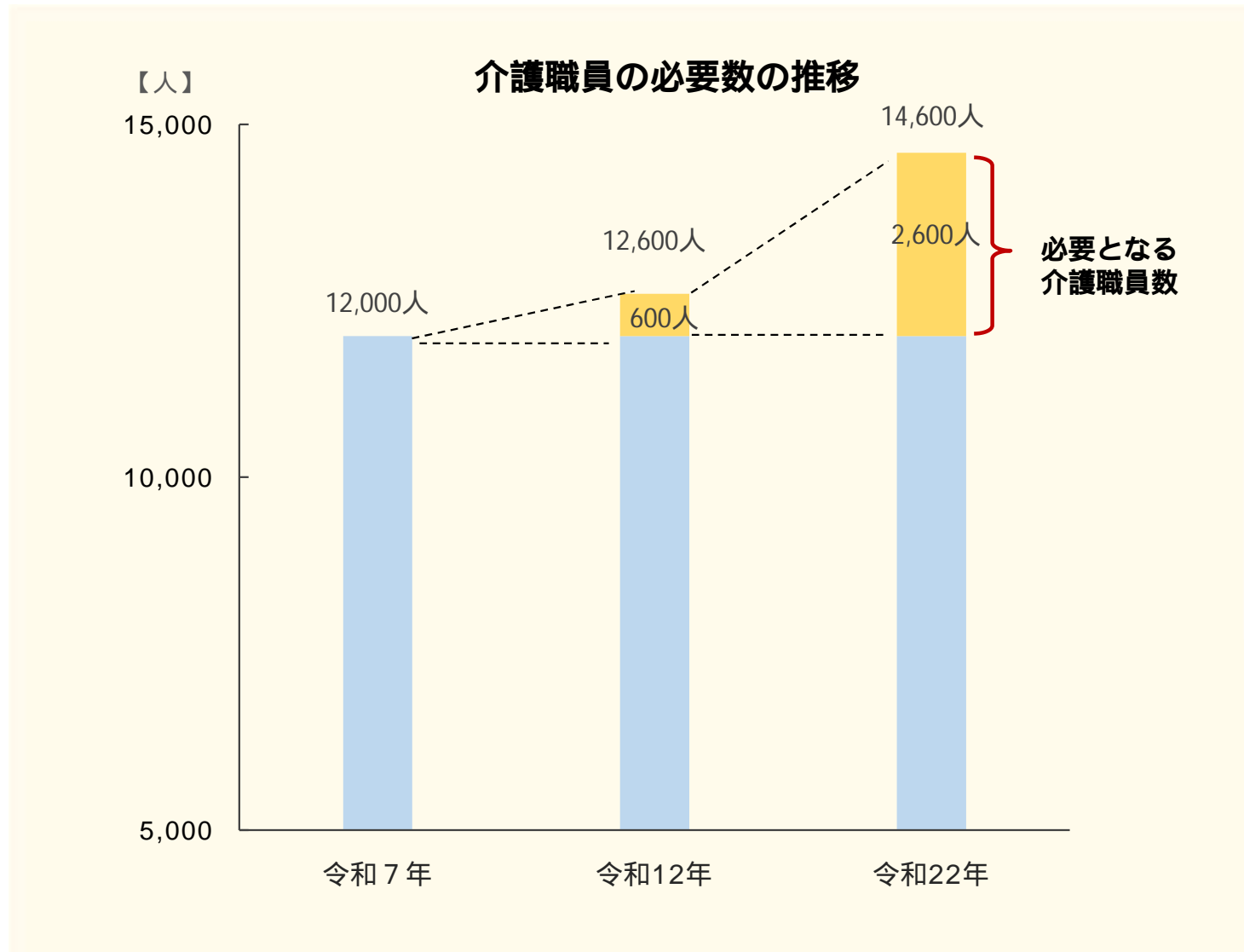


### 特養への入所待機が長期化するとと思われる理由（施設整備調査）



## 8 介護職員の必要数の推移

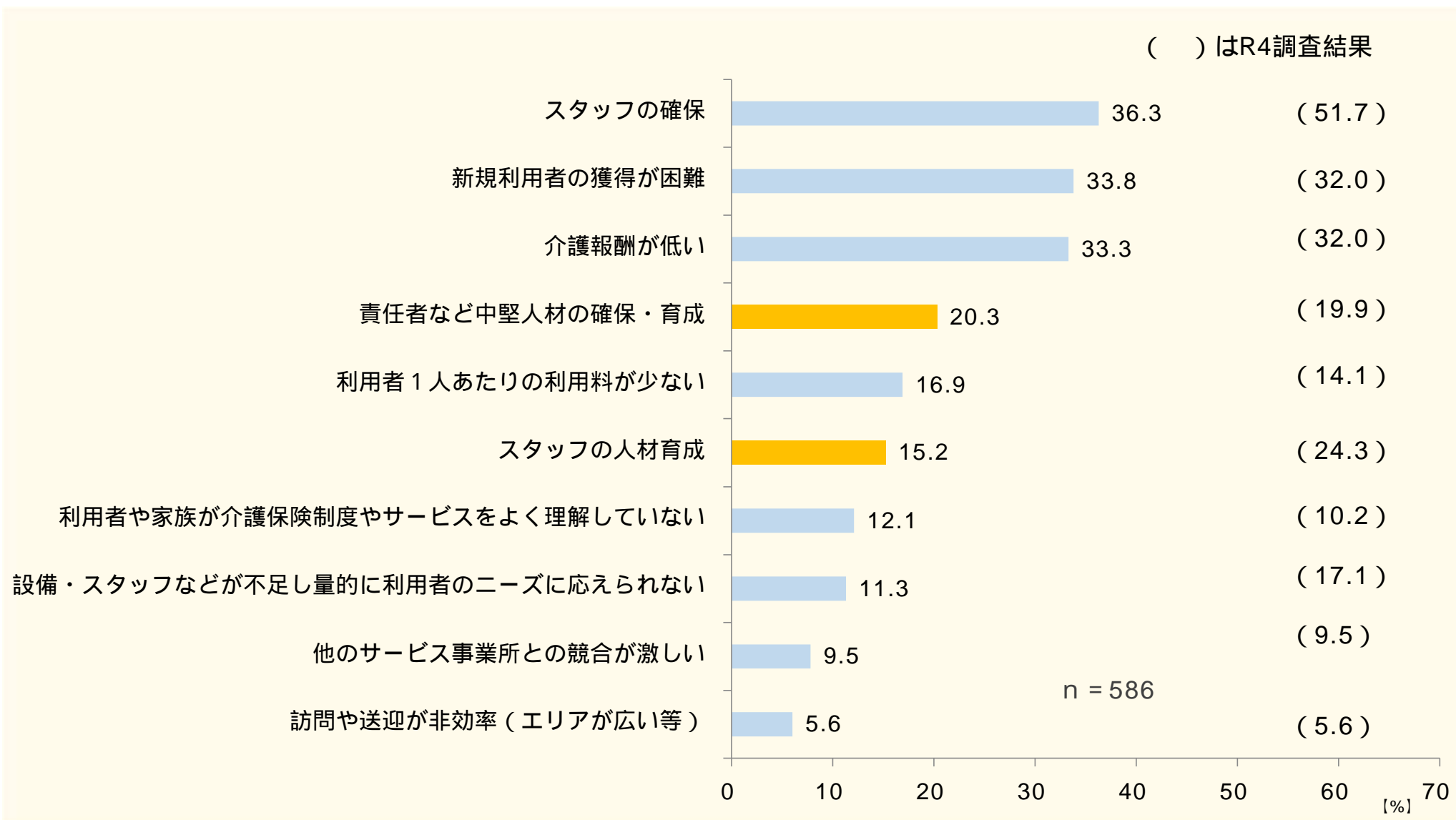
令和12年には約600人、令和22年には約2,600人がさらに必要になると見込まれている。



厚生労働省「介護人材需給 推計ワークシート」による簡易推計  
介護職員とは、介護サービス事業所に勤務し、直接介護を行う者をいう

## 9 介護事業所の運営上の課題

上位10項目を掲載 前回調査同様に「スタッフの確保」「新規利用者の獲得が困難」「介護報酬が低い」が上位を占めるが、「責任者など中堅人材の確保・育成」が「スタッフの人材育成」を上回った。

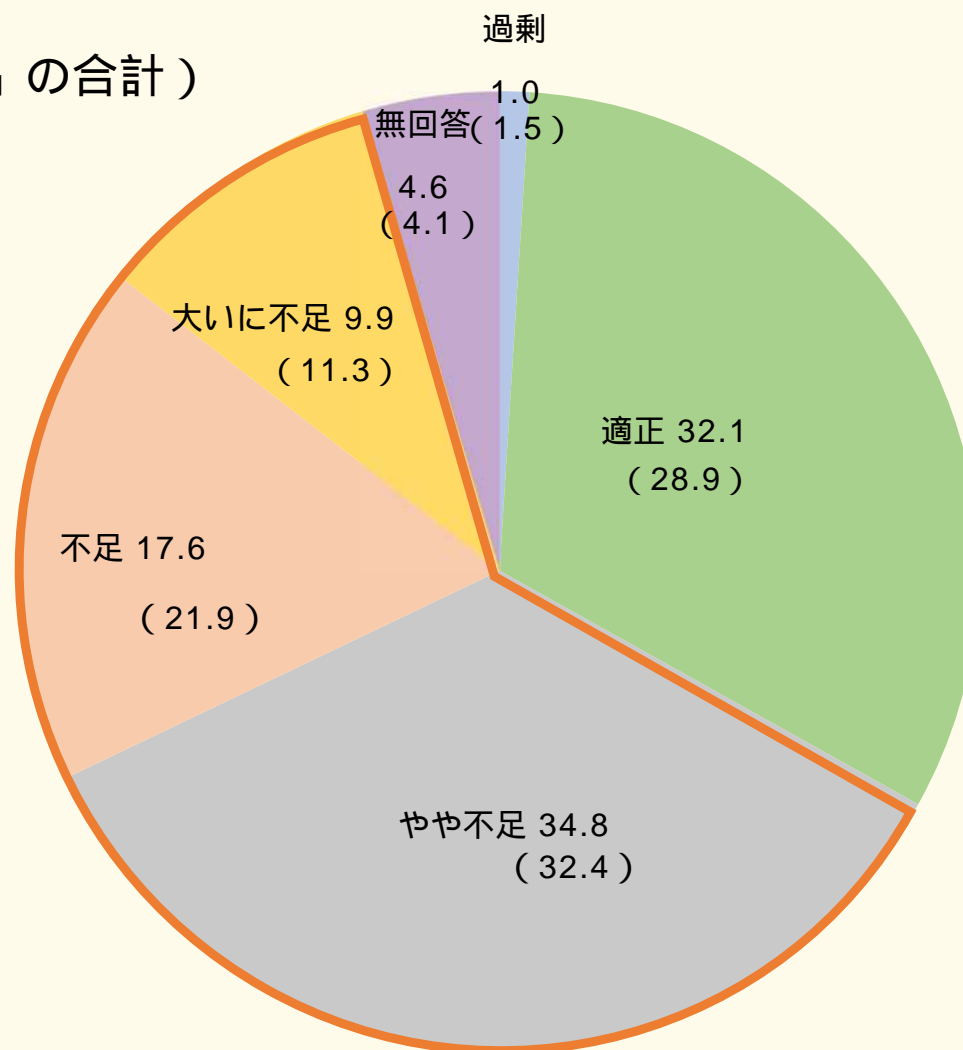


## 10 職員の過不足状況

“不足（「やや不足」と「不足」と「大いに不足」の合計）は約6割となっている。

（ ）はR4調査結果

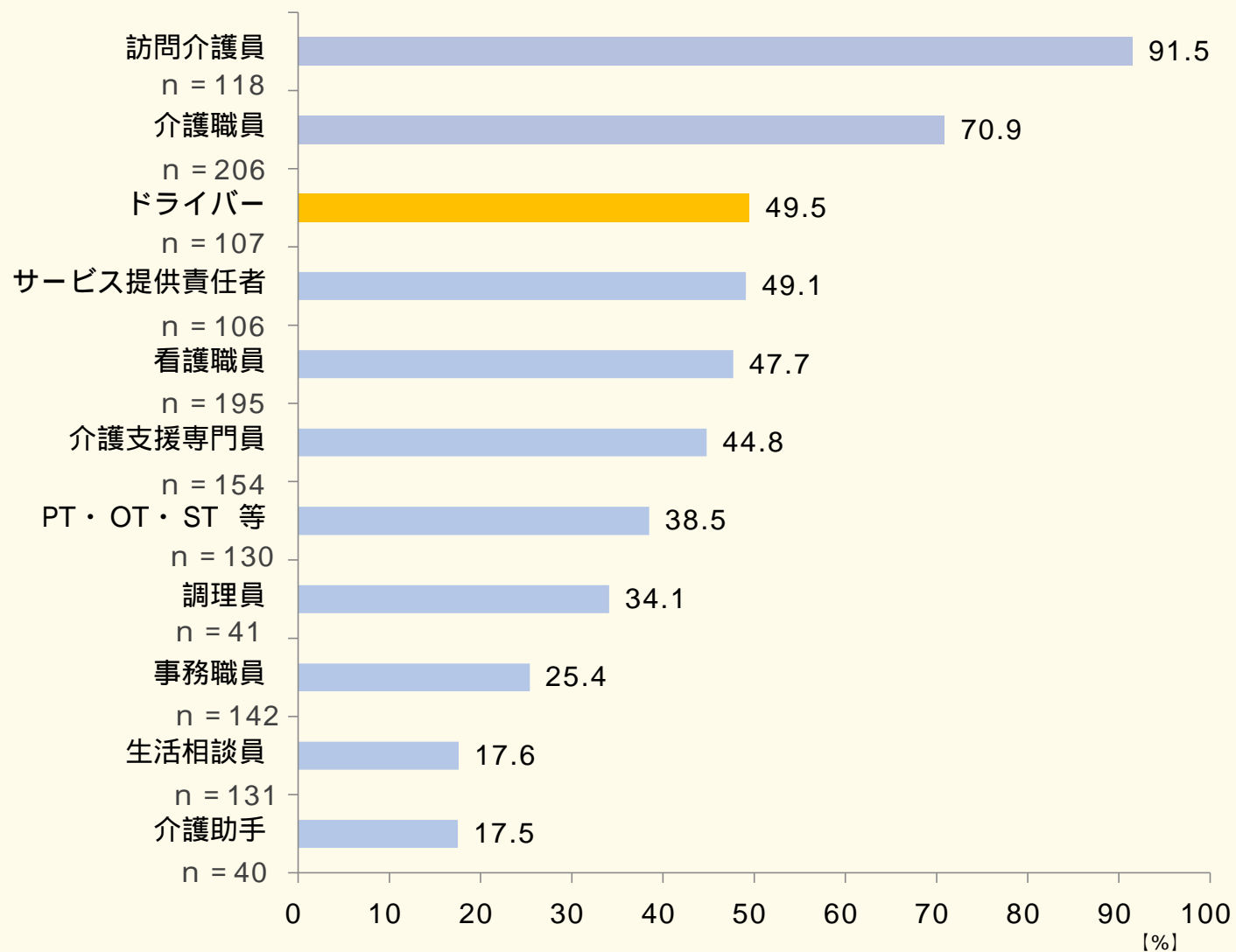
“不足（「やや不足」と  
「不足」と「大いに不足」の合計）  
62.3%（65.6%）



約6割の事業所が「職員が足りていない」と回答

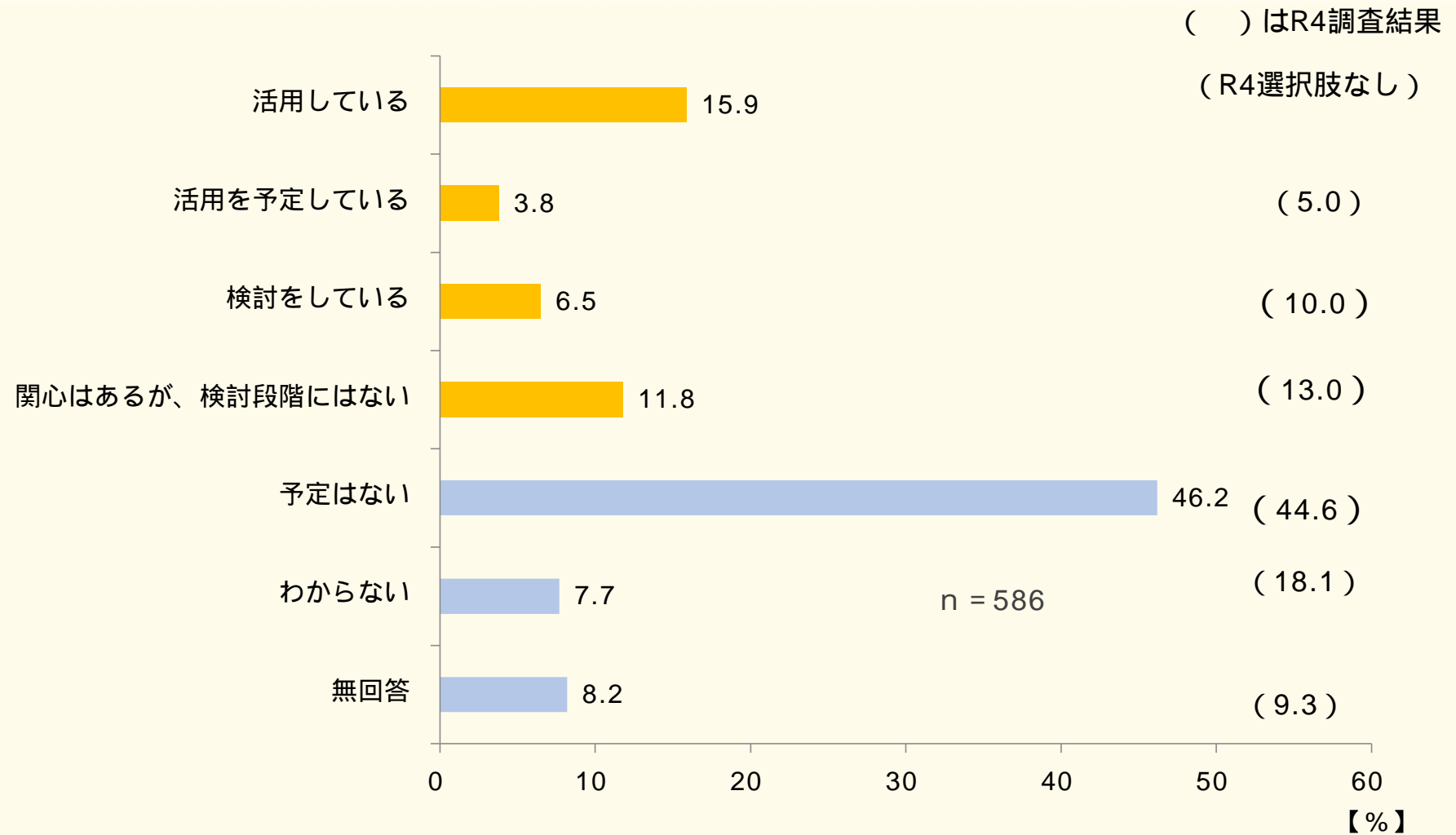
## 11 職種別の職員の不足感

訪問介護員（91.5%）が最も高く、次いで介護職員（70.9%）、ドライバー（49.5%）の順となっている。



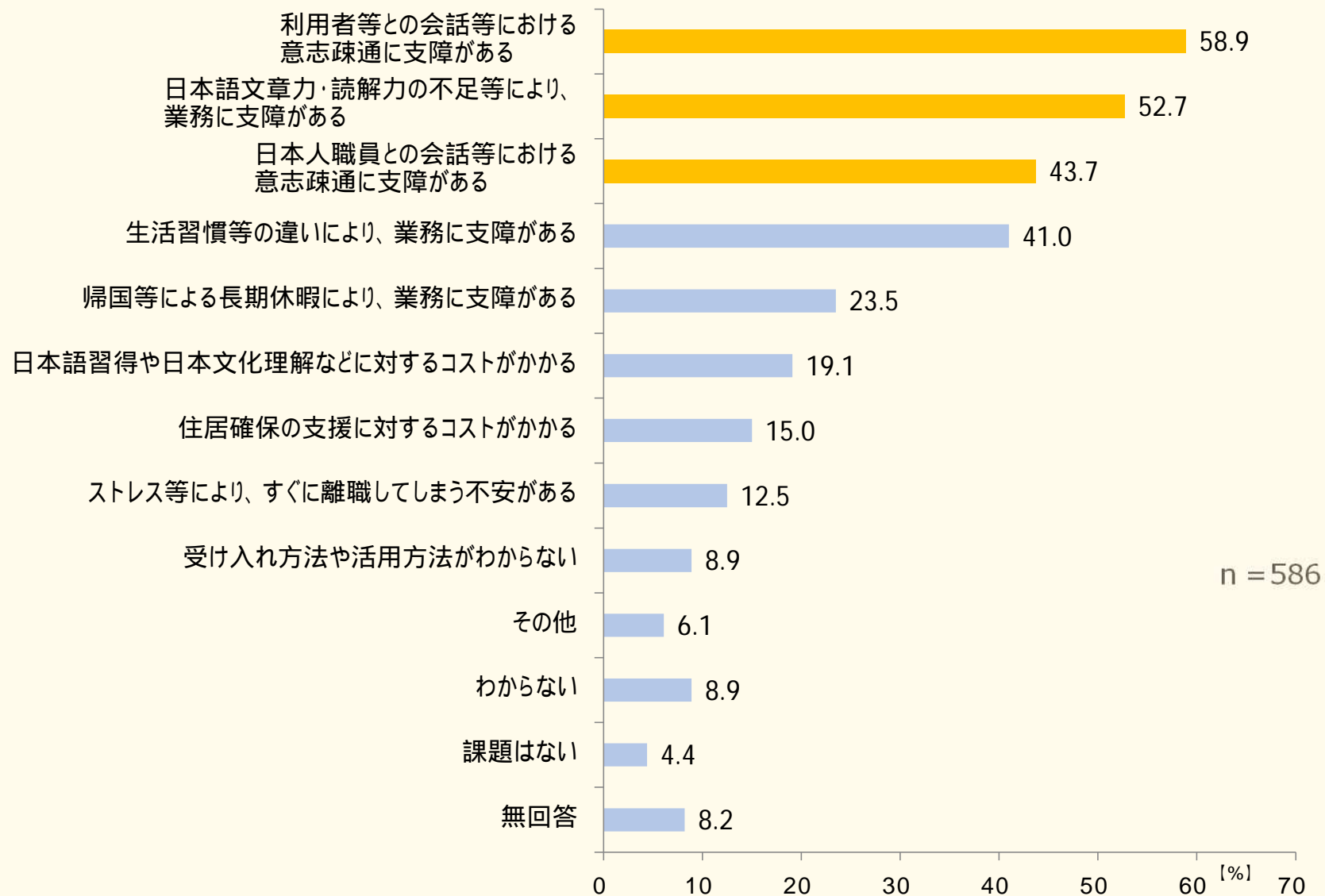
## 12 外国人介護人材の活用予定

「活用の予定はない」が最も多くなっているが、約4割の事業所が外国人介護人材の活用に関心を持っている。



### 13 外国人介護人材の受入に当たっての課題 (複数回答)

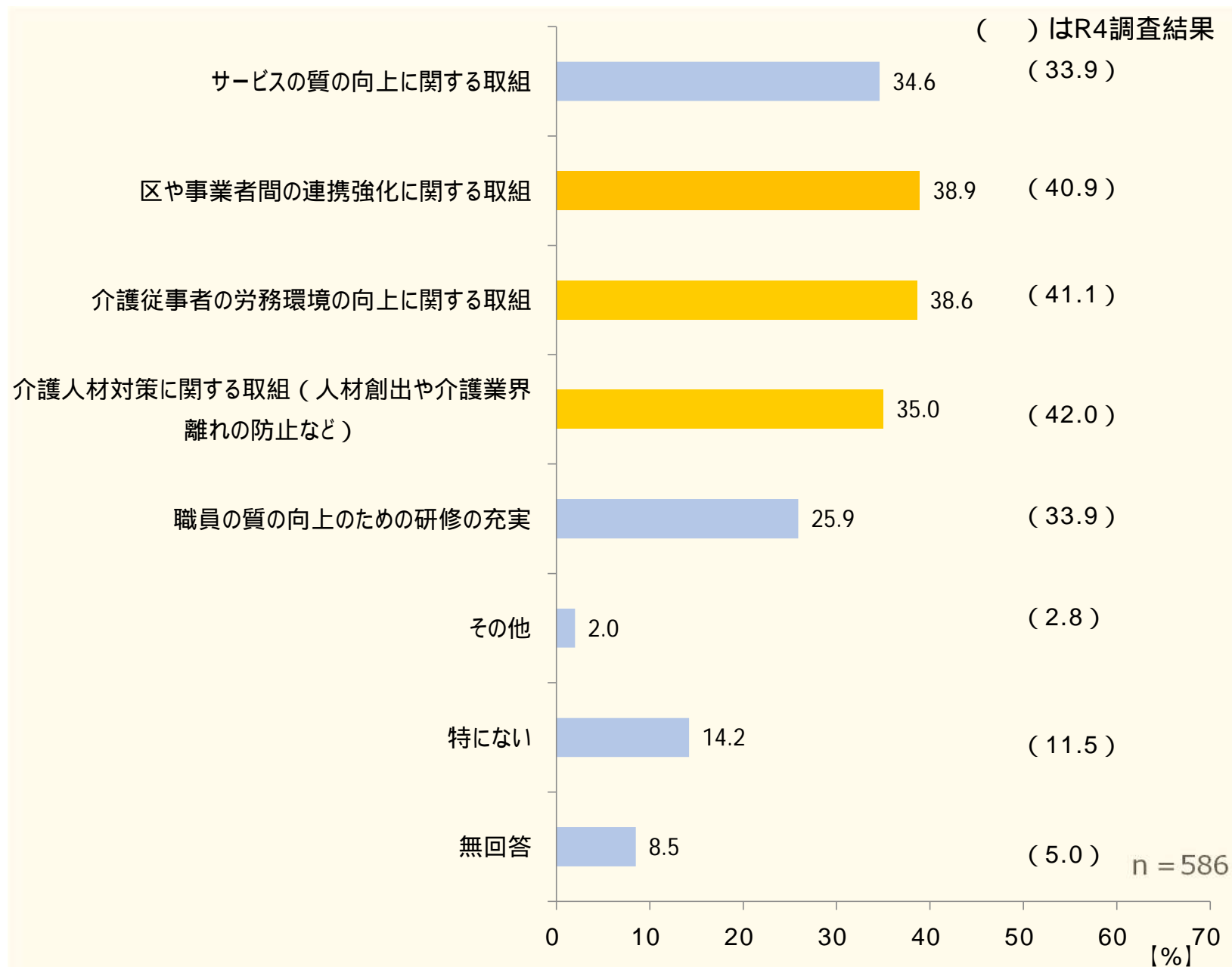
外国人介護人材の日本語能力を受け入れに当たっての課題に挙げている事業所が多い。



## 1.4 練馬区介護サービス事業者連絡協議会に期待すること

(複数回答)

「区や事業者間も連携強化に関する取組」が最も高く、「介護従事者の労働環境の向上に関する取組」、「介護人材対策に関する取組」の順となっている。



**第1章 計画の基本的考え方**

－計画策定の趣旨・計画の位置づけ、計画の理念・目標

**第2章 区の高齢者を取り巻く現状と課題**

－人口、認定者推移、基礎調査結果、制度改正・国の動向

**第3章 練馬区地域包括ケアシステム**

－地域包括ケアシステム概要、地域包括支援センター、日常生活圏域

**第4章 高齢者保健福祉施策****第5章 認知症施策推進計画****第6章 介護保険事業計画****取組の方向性**

介護が必要となる時期を遅らせるため、健康づくり・フレイル予防の推進が必要

ひとり暮らし高齢者等・認知症高齢者等への支援の充実が必要

在宅と施設のバランスがとれた介護サービスの整備が必要

介護人材の確保・育成・定着支援の強化が必要

**4 今後のスケジュール**

令和8年 4月～ 介護保険運営協議会で課題検討開始

10月 介護保険運営協議会 答申

12月 計画（素案）の公表 公表後～1月中旬 パブコメ実施

令和9年 2月 計画（案）の作成

3月 計画策定